



## 2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月13日

上場会社名 株式会社Enjin 上場取引所 東  
 コード番号 7370 URL https://www.y-enjin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 幸大  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部 (氏名) 平田 佑司 (TEL) 03-4590-0808  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年5月期の業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	2,163	41.5	607	100.5	604	95.1	423	40.9
2020年5月期	1,528	22.2	302	96.2	309	97.5	300	227.7

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2021年5月期	70	55	—	—	41.4	24.5	28.1			
2020年5月期	50	08	—	—	45.5	24.0	19.8			

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 一百万円 2020年5月期 一百万円

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、2021年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2021年5月期	1,996	—	1,233	—	61.8	205	61	
2020年5月期	1,458	—	810	—	55.6	135	06	

(参考) 自己資本 2021年5月期 1,233百万円 2020年5月期 810百万円

(注) 当社は、2021年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年5月期	509	—	△24	—	—	—	1,492	—
2020年5月期	190	—	155	—	—	—	1,007	—

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,106	43.5	932	53.5	932	54.3	588	39.0	円 銭 79.78

（注）1株当たりの当期純利益は、2021年6月17日を払込期日とする公募増資により普通株式1,000,000株を発行し、また2021年7月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当により普通株式375,000株が発行されたと仮定した期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	6,000,000株	2020年5月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期	—株	2020年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	6,000,000株	2020年5月期	6,000,000株

（注）当社は、2021年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを提供していくために事業を営んでおります。社会に対して良い機能を提供し、価値を創造するために、主に中小・中堅企業、医療機関を対象としたPR支援サービスや顧客とメディア又は決裁者をつなぐプラットフォームサービスを提供するPR事業を展開しております。

当事業年度（2020年6月1日～2021年5月31日）におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大という不透明な経済環境の中、引き続きPR支援サービスを中心として、中小・中堅企業、医療機関の企業価値向上のためのブランディングに最善を尽くしてまいりました。新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言発動に起因し、地方における取材活動の一部中止や延期、経済活動の低迷等の市場環境の悪化があったものの、営業活動のオンライン化等の対策を迅速に講じたことで十分な営業活動を行うことができました。また早期に在宅勤務体制に移行したことで、PR事業の運営に特段の影響はなく、安定して事業運営を継続することができました。緊急事態宣言下において、医療機関への営業活動を一部自粛したことにより、当事業年度の売上高に占めるPR支援サービスの医療機関の割合は前期比で9.7%下落いたしました。取引社数としましては30社増加し、その影響は軽微であると考えております。なお、取引社数全体におきましても順調に増加しており、成長基調を維持いたしました。

また、2020年1月よりサービス開始いたしましたメディアマッチングプラットフォーム「メディアチョク」は、サービス充足により、既存のPR支援サービスだけではカバーが難しかった顧客ニーズへの対応も可能となったことから、PR支援サービスと合わせて中小・中堅企業、医療機関への総合的なブランディングPRサービスが提供可能となっております。決裁者マッチングプラットフォーム「アポチョク」につきましては、ブランディングPR以外の顧客ニーズに応えるために2021年1月に新規サービスとして開始いたしました。売上高は順調に伸び始めているものの、当事業年度の売上高に占める割合としましては、まだ小さい状況となっております。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高2,163,883千円(前年同期比41.5%増)、営業利益607,261千円(前年同期比100.5%増)、経常利益604,168千円(前年同期比95.1%増)、当期純利益423,284千円(前年同期比40.9%増)となりました。

売上高の増加は、前事業年度に引き続き、既存事業の人員を新卒採用等により増加させ、マニュアル化を徹底して育成した結果によるものであります。売上原価率は21.6%（前事業年度は21.9%）と前事業年度と概ね同水準となりました。販売費及び一般管理費は、従業員数増加及び昇給等により人件費が大きく増加したものの、売上高の増加幅と比較して人件費の増加幅が小さかったことから、営業利益は大きく増加いたしました。営業外損益は大きな増減がなかったことから、経常利益の増加は営業利益の増加と概ね同水準であります。前事業年度に保険解約返戻金（特別利益）127,202千円があったのに対して当事業年度は発生がなかったことによる特別利益の減少及び課税所得の増加に伴う法人税の増加があったものの、営業利益の増加が大きく寄与し、当期純利益が増加する結果となりました。

なお当社は、PR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は1,996,854千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、538,460千円増加しております。これは主に、売上高の増加及び前受金の増加等により現金及び預金が484,901千円、未収入金が53,224千円増加したこと等によるものであります。負債合計は763,209千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、115,176千円増加しております。これは主に、契約案件数の増加により前受金が47,666千円増加したこと等によるものであります。純資産合計は1,233,645千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、423,284千円増加しております。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加423,284千円によるものであります。

なお当社は、PR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ484,901千円増加し、1,492,362千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は509,641千円(前年同期比267.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益604,168千円、法人税等の支払額183,509千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,567千円(前年同期は155,755千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,467千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金はありません。

## (4) 今後の見通し

PR業界におきましては、インターネットの普及やモバイルデバイスの技術革新を背景としたスマートフォンや動画メディアの普及により生活者の情報接点が増加しており、TV・新聞・雑誌・ラジオのいわゆる4大マスメディアからSNS・動画配信サービス・ブログ等といった生活者が自ら情報を発信できるものへ移行しつつあります。情報量が急激に増加し、さらに顧客ニーズが多様化している中で既存の媒体や手法にとらわれずに顧客の価値を高めていく必要があります。国民総スマホ時代でいつでも誰でもありとあらゆる情報へのアクセスが可能となる前提で、正しい価値を発信することが重要な命題になると考えております。当社は、その変化にいち早く対応すべく、変化し続けるメディア環境や技術の進化に対応しながら顧客のニーズに対応したサービスを積極的に取り込み、高品質なサービスをワンストップで安価に提供する体制の強化に取り組んでおります。

2022年5月期におきましては、創業時よりサービス提供を行っております中小・中堅企業、医療機関を対象としたPR支援サービスを中心として、2020年1月よりサービス開始したメディックおよび2021年1月よりサービス開始したアポックによるプラットフォーム事業の拡充により、顧客のPR戦略を総合的にサポートできる事業強化を継続的に進める方針であります。いずれのプラットフォームサービスにおきましても、今後のより一層の成長のため、CM等を含めた積極投資を行なっていきたいと考えております。

このような状況の中、既に新卒採用を中心として事業拡大に必要な人員の確保を積極的に進めた結果、全従業員は2020年5月末107名から2021年5月末146名と39名増加し、新規顧客からの受注増加と既存顧客からのサービス受注に対応可能な営業体制へ強化を図っております。また市場環境を踏まえた人材投資やシステム投資等の適切なコストコントロールにより、2022年5月期における売上高は3,106百万円(前年同期比43.5%増)、営業利益は932百万円(前年同期比53.5%増)、経常利益は932百万円(前年同期比54.3%増)、当期純利益は588百万円(前年同期比39.0%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、世界的な感染長期化に伴う景気影響等の不確実な状況は続いておりますが、2022年5月期における当社の事業活動に対する影響は軽微であると考えております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮しつつ検討していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007,461	1,492,362
売掛金	37,189	46,150
未成業務支出金	7,420	9,209
未収入金	169,502	222,726
前払費用	49,218	44,158
その他	318	230
貸倒引当金	△3,285	△9,749
流動資産合計	1,267,825	1,805,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,896	83,699
減価償却累計額	△16,040	△21,623
建物（純額）	65,856	62,075
車両運搬具	11,452	11,452
減価償却累計額	△6,559	△8,814
車両運搬具（純額）	4,892	2,637
工具、器具及び備品	63,311	76,550
減価償却累計額	△36,673	△46,889
工具、器具及び備品（純額）	26,638	29,661
有形固定資産合計	97,387	94,373
無形固定資産		
ソフトウェア	10,450	11,759
無形固定資産合計	10,450	11,759
投資その他の資産		
長期貸付金	3,713	—
繰延税金資産	36,273	42,317
破産更生債権等	19,270	23,373
その他	42,743	43,914
貸倒引当金	△19,270	△23,973
投資その他の資産合計	82,730	85,631
固定資産合計	190,568	191,765
資産合計	1,458,393	1,996,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,713	37,898
未払金	18,869	16,964
未払費用	28,661	35,413
未払法人税等	120,802	124,221
前受金	401,529	449,196
賞与引当金	9,066	16,880
その他	55,390	82,634
流動負債合計	648,032	763,209
負債合計	648,032	763,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	780,361	1,203,645
利益剰余金合計	780,361	1,203,645
株主資本合計	810,361	1,233,645
純資産合計	810,361	1,233,645
負債純資産合計	1,458,393	1,996,854

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,528,948	2,163,883
売上原価	334,167	467,717
売上総利益	1,194,781	1,696,166
販売費及び一般管理費	891,844	1,088,905
営業利益	302,936	607,261
営業外収益		
受取利息	59	11
物品売却益	—	915
匿名組合投資利益	9,378	954
その他	957	15
営業外収益合計	10,395	1,896
営業外費用		
支払補償費	2,933	—
為替差損	—	234
貸倒引当金繰入額	—	3,663
会員権評価損	—	643
その他	705	448
営業外費用合計	3,639	4,990
経常利益	309,693	604,168
特別利益		
固定資産売却益	1,568	—
保険解約返戻金	127,202	—
特別利益合計	128,770	—
税引前当期純利益	438,463	604,168
法人税、住民税及び事業税	145,654	186,928
法人税等調整額	△7,668	△6,044
法人税等合計	137,986	180,883
当期純利益	300,476	423,284



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	479,884	479,884	509,884	509,884
当期変動額					
当期純利益	—	300,476	300,476	300,476	300,476
当期変動額合計	—	300,476	300,476	300,476	300,476
当期末残高	30,000	780,361	780,361	810,361	810,361

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	780,361	780,361	810,361	810,361
当期変動額					
当期純利益	—	423,284	423,284	423,284	423,284
当期変動額合計	—	423,284	423,284	423,284	423,284
当期末残高	30,000	1,203,645	1,203,645	1,233,645	1,233,645

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	438,463	604,168
減価償却費	21,598	23,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,695	11,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△494	7,813
受取利息	△59	△11
為替差損益 (△は益)	110	172
匿名組合投資損益 (△は益)	△9,378	△954
固定資産売却益	△1,568	—
保険解約返戻金	△127,202	—
売掛金の増減額 (△は増加)	△9,211	△12,178
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△3,918	△1,789
未収入金の増減額 (△は増加)	△67,766	△53,583
前払費用の増減額 (△は増加)	△30,652	5,354
買掛金の増減額 (△は減少)	12,435	24,185
未払金の増減額 (△は減少)	△22,989	824
未払費用の増減額 (△は減少)	13,347	6,752
前受金の増減額 (△は減少)	34,881	47,666
その他	1,527	30,093
小計	261,817	693,138
利息及び配当金の受取額	11	11
法人税等の支払額	△71,248	△183,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,580	509,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,985	△19,467
有形固定資産の売却による収入	6,851	—
無形固定資産の取得による支出	△6,577	△4,665
匿名組合分配金受取額	9,850	954
貸付金の回収による収入	2,813	650
保険積立金の解約による収入	153,849	—
その他	△3,047	△2,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,755	△24,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,225	484,901
現金及び現金同等物の期首残高	661,236	1,007,461
現金及び現金同等物の期末残高	1,007,461	1,492,362

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当社の事業セグメントは、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社の事業セグメントは、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	135.06円	205.61円
1株当たり当期純利益	50.08円	70.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載していません。
2. 当社は、2021年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益(千円)	300,476	423,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,476	423,284
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	6,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 660個 (普通株式 66,000株)	第1回新株予約権 新株予約権の数 660個 (普通株式 66,000株)  第2回新株予約権 新株予約権の数 180個 (普通株式 18,000株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	810,361	1,233,645
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	810,361	1,233,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,000,000	6,000,000

## (重要な後発事象)

## (公募による新株式の発行)

当社は、2021年6月18日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年5月14日及び2021年5月31日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2021年6月17日に払込が完了いたしました。

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| (1) 募集方法                 | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)  |
| (2) 発行する株式の種類及び数         | : 普通株式1,000,000株   |
| (3) 発行価格                 | : 1株につき1,380円<br>一般募集はこの価格にて行いました。   |
| (4) 引受価額                 | : 1株につき1,269.60円<br>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。<br>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| (5) 払込金額                 | : 1株につき1,105円<br>この金額は会社法上の払込金額であり、2021年5月31日開催の取締役会において決定された金額であります。                              |
| (6) 発行価額の総額              | : 1,380,000千円  |
| (7) 払込金額の総額              | : 1,269,600千円  |
| (8) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | : 増加する資本金 634,800千円 (1株につき634.80円)<br>増加する資本準備金 634,800千円 (1株につき634.80円)                           |
| (9) 申込株式単位               | : 100株   |
| (10) 払込期日                | : 2021年6月17日   |
| (11) 資金の用途               | : 運転資金として、採用活動費及び人件費、広告宣伝費等に充当する予定であります。   |